

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県にかほ市
 本事業の担当部局名 企画振興部連携推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	にかほ市秋田結婚支援センター入会登録料助成事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和2年度		
総事業費(A)(円)	100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	100,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	100,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	100,000	0	100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	100,000	0	100,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 #NAME? <本個別事業の位置付け> #NAME?						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	にかほ市あきた結婚支援センター入会登録料助成事業	にかほ市在住の独身男女の出会いと結婚に資するため、一般社団法人あきた結婚支援センターへの入会登録料を次のとおり助成する。 ○対象者 (1)入会日においてにかほ市に住所を有する独身者 (2)新規にセンターへ登録する者 (3)市税等を滞納していない者 ○助成金額 入会登録料1万円(登録日から2年間有効)、1回のみ ○助成方法 あきた結婚支援センター(以下、センター)は、入会した者の助成金を月ごとにとりまとめ、翌月7日までに「入会登録料負担金請求書」に入会登録者名簿を添えて市に請求する。市は内容を審査したうえで、センターに助成金を支払う。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 新規登録者が年々減少している状況を踏まえ、従来の広報、チラシ等での周知に加え、SNS等を活用した周知を実施し、認知の拡大と登録者の増加を図る。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	50 (R8年度)	37 (R6年度)
	合計特殊出生率		%	1.57 (R8年度)	0.77 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.77 (R6年度)	
	婚姻件数		件	37 (R6年度)	
	婚姻率			1.67 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	入会人数	人	10 (R8年度)	5 (R7年度時点)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚・妊娠・出産・子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	婚姻件数	件	5 (R7年度)	0 (R6年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県にかほ市
 本事業の担当部局名 企画振興部連携推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援					
個別事業名		にかほ市交流イベント開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		2,004,600		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 2,004,600
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,004,600					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,004,600	0	0	0	2,004,600	
	対象経費支出予定額	2,004,600	0	0	0	2,004,600	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 #NAME?					
		<本個別事業の位置付け> #NAME?					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	にかほ市交流イベント開催事業	本市に関心のある20～30代の独身男女(市内在住または市内に勤務する方を優先)を対象に出会いの場を提供するため、結婚支援事業者への委託により次のとおり交流イベントを開催する。自然な出会いを求める若年層のニーズに寄り添い「婚活」を連想させるような言葉を使用しない。なお、結婚支援事業者のもつノウハウを活かし、より効果的に事業を実施することや対象者に幅広く周知して募集するため委託して実施するが、市も企画運営に携わるものとし、官民連携で実施する。 ○交流イベントの開催(年2回) ・参加予定者数(定員):男女各20名×2回 ・内容:気軽に参加者全員と話せる雰囲気づくりを重視し、趣味や価値観の合う人同士で自然とグループが出来上がるような自己紹介やゲームを行う。簡単な共同作業やレクリエーション等で交流し、新たなコミュニティづくりにつなげる。イベント終了後にアンケート調査を実施する。 ・参加者へのフォローアップ:交流会開始前に男女別にセミナーを開催し、効果的な話題や話し方などのアドバイスを受けながら自己紹介カードを作成する。 ○周知方法について 市と結婚支援事業者で役割分担し幅広く参加者を募集する。 ・にかほ市:市内在住者・在勤者向け(市HP・市広報・市公式SNS・市内企業へのメール配信等) ・結婚支援事業者:事業者に登録している方へのDMやSNS配信等				
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	50 (R8年度)	37 (R6年度)
	合計特殊出生率		%	1.57 (R8年度)	0.77 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.77 (R6年度)	
	婚姻件数		件	37 (R6年度)	
	婚姻率			1.67 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	交流イベント参加者数	人	48 (R8年度)	---
	②	募集定員に対する参加者数の割合	%	60 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	イベント満足度	%	70 (R8年度)	---
	⑤	連絡先交換数	人	30 (R8年度)	---
	⑥	また参加したい意向	%	70 (R8年度)	---
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県にかほ市
本事業の担当部局名	企画振興部連携推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	にかほ市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	6,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,300,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 にかほ市では、「にかほ市総合発展計画」の主要課題のうちの一つに、「子育てしやすいまち」を掲げ、少子化対策に取り組み、結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の実現を目指している。結婚支援に関しての实情は、経年的に低下傾向にある。「出会いの場の創出」に加えて、「結婚したい若者の負担を軽減」できるような施策を講じ、結婚を選択する機運を醸成する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業については、「結婚したい若者の負担を軽減」に位置づけられる。本事業により結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援し、結婚への機運を高め、子どもを持つことへの意識につなげる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
補助金交付日から2年以上にかほ市内に居住する意思があること。夫婦ともに市税に滞納がないこと。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	11	世帯	②継続補助世帯見込	5	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	4			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和7年度の当事業における支給実績及び、令和7年度の婚姻日における対象世帯数を確認し、算出。継続補助世帯見込み数については、R7年度の実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	5 世帯
～12月(実績)	3 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 7 世帯 × 600,000 円 = 4,200,000 円</p> <p>(その他) 4 世帯 × 300,000 円 = 1,200,000 円</p> <p>(継続補助) 900,000 円</p> <p>合計 6,300,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

市ホームページ、SNS、広報記事への掲載による情報提供
チラシを作成し、配置する(枚数…1,000枚、配置先…戸籍担当窓口、市内不動産会社、市内公共施設、あきた結婚支援センターなど)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	50 (R8年度)	37 (R6年度)
合計特殊出生率		%	1.57 (R8年度)	0.77 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.77 (R6年度)	
	婚姻件数		件	37 (R6年度)	
	婚姻率			1.67 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	50 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	0 (R6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	50 (R6年度)	